

## 新春トップインタビュー

## 日清オイリオグループ 久野貴久社長



「かけるオイル」に加え、「味つけオイル」を提案し新市場創造に取り組む日清オイリオグループ。「ビジョン2030」で「社会との共有価値創造」を提示、コアコンピタンスである「油脂」を究め、お客さまとの課題解決に取り組む日清オイリオグループの久野貴久社長に、これまでとこれからを聞いた。

（聞き手 川田岳郎）

## —2022年を振り返って

ウクライナ問題や急速な円安など想定を超える事態が次々と起きた1年。このような状況下だからこそ、「日清オイリオグループビジョン2030」で目指す「社会との共有価値創造と事業活動を一体化させた取り組み」、すなわちCSV経営が一層重要となり、立ち返るべき指針として機能した1年だった。

## —事業環境は

主要原料の大豆、菜種、パーム油の価格は世界的に旺盛な食用需要、バイオ燃料需要の増加に加え、ロシアによるウ

クライナ侵攻を背景とした穀物・油脂の供給不安により高騰し、22年3〜4月にかけてピークに達した。足元では、大豆、菜種、パーム油の原料相場は一時的な落ち着きがみられるものの、オイルバリュー高は継続している。23年も製油業界にとって厳しいコスト環境が続くと予想している。

## —油脂事業の状況は

当社の状況は、ホームユースでは、適正価格での販売による新たな価格ステージの形成に注力するとともに、「かけるオイルの定着」や「味つけオイルの市場創造」による食用油市場の活性化、「日清ヘルシーオフ」や「日清キャノーラ油ナチュレイド」、こめ油の販売強化を通じた「クッキングオイルの構造改革」に取り組み、22年上期はすべてのカテゴリーで市場の伸び率を上回る結果となりました。依然としてコストの高止まりは続いているが、食用油

の価値向上をベースに、引き続き適正価格での販売に真摯に取り組む、各領域での需要喚起の施策に取り組んでいる。「日清やみつぎオイル」「BOSCOシリーズニングオイル」の「味つけオイル」では、昨今の旨辛ブームを背景にラインアップを拡充し、オ

## 「コアコンピタンスの「油脂」を究める」

客課題をソリューションする付加価値型商品の提案を強化し、「日清スーパー長持ち油」「日清吸油が少ない長持ち油」など差別性のあるフライ油やテイクアウト・デリバリーメニューの品質を高める炊飯油や麺そばき油などの機能性油脂の拡販に取り組んだ。その結果、22年上期の業務用のトータル販売量は前年を上回った。

加工用では、コストに見合った適正価格での販売に注力したことで、22年度上期の売上高は前年を上回った。し

イルで味つけ」という新たな食習慣の定着に取り組み、店頭施策やマスメディアの起用、サンプリング強化などにより、認知拡大とトライアルの喚起を図り、新たなカテゴリーの創出を目指している。アマニ油、えごま油のサブリエのオイルでは朝食シーンのメニュー提案や売り場提案を実施するとともに、MCTオイルでは他食品メーカーMCT採用商品との共同販促など、「かけるオイルの進化」に取り組んでいる。

業務用では、適正価格での販売に注力するとともに、顧

かしながら、加工食品の一部では生産量の減少が見受けられたり、油脂配合量の低減も懸念されており、引き続き、ユーザーサポート力を発揮しながら、新規拡大・領域拡大を目指していく。

## —加工油脂事業は

国内加工油脂については、需要が低迷する厳しい状況のなか、新規ユーザーの獲得および既存顧客での新規商品採用により、販売数量は前年同期並みを維持、販売価格については段階的な価格改定を実現したことで、売上高は前年を上回った。海外では、マレー

シアのISFのチョコレート用油脂について、技術提案型の顧客対応を強化し、ISFグループ全体で22年4〜9月の販売量は前年同期比の109%となるなど、着実に販売量を伸ばしている。ISF Italyでは設備の稼働が安定し新規顧客を獲得したことやロシアのウクライナ侵攻によるひまわり油市場の混乱に伴うパーム油の代替需要により、販売数量は前年を上回り、22年の上半期で初の黒字となった。

## —SDGsの取り組みは

当社グループは、植物資源をベースと

した事業活動を行っており、地球環境や資源の保護は事業の持続性そのものと考えている。社会・環境に配慮した原料調達に向けては、18年に「調達基本方針」「パーム油調達方針」を策定していたが、22年7月にそれぞれの個別の課題をふまえた「大豆調達方針」「カカオ調達方針」を新たに策定した。また、食品ロスの削減と物流業務の負荷軽減などの解決に向けて、23年春より順次、ごま油、オリーブオイルを除く家庭用食用油製品の賞味期限延長と、賞味期限の年月表示化への変更を進め

ていく。

—J・オイルミルズとの搾油合併会社設立を発表された

「油脂と油粕の安定的な供給」「持続可能な国際競争力の強化」の実現、「環境・社会の課題の解決」を通して広く社会貢献することを目的に、J・オイルミルズと搾油機能の全国統合、西日本エリアにおける搾油合併会社を設立することで基本合意した。まずは4月の設立に向けた具体的な準備を推進していく。

## —2023年の抱負は

引き続き不確実性の高い国内外の環境が予想されるが、当社グループはコアコンピタンスである「油脂」を究めることで、食用油の価値を高め、お取引先さまとともに生活者であるお客さまと向き合いながら、商品やプロモーションによる需要の喚起、ソリューション提案によるお客さまの課題解決に取り組んでいく。これらの活動を通して、「ビジョン2030」で示した「社会との共有価値」をステークホルダーとともに創造し、目指す姿の実現に向けた歩みを進めていきたい。